

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 3月30日
【事業年度】	第144期（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 直敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	290,198	290,569	287,958	300,647	303,758
経常利益 (百万円)	12,479	17,459	19,853	19,036	18,603
当期純利益 (百万円)	7,313	10,641	11,395	10,259	10,148
包括利益 (百万円)	10,422	13,208	19,326	14,465	3,940
純資産額 (百万円)	282,558	294,582	312,205	314,747	302,063
総資産額 (百万円)	433,085	437,883	444,998	466,918	632,460
1株当たり純資産額 (円)	10,481.86	10,973.13	11,695.91	11,741.86	11,227.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	292.55	425.64	455.80	410.39	405.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	62.6	65.7	62.9	44.4
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	4.0	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,564	27,033	23,838	29,181	26,686
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,617	23,886	21,756	17,269	156,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,474	3,043	7,777	3,437	118,297
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	94,584	95,121	90,296	103,167	91,498
従業員数 (人)	7,326	7,151	7,025	7,319	9,411
[外、平均臨時雇用者数]	[1,615]	[1,621]	[1,635]	[1,673]	[1,760]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	170,895	171,894	169,768	170,413	180,618
経常利益 (百万円)	4,509	9,626	13,464	13,216	12,327
当期純利益 (百万円)	3,430	6,611	9,515	7,769	12,362
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	216,516	223,783	237,854	247,455	252,176
総資産額 (百万円)	336,327	329,907	335,458	336,455	492,243
1株当たり純資産額 (円)	8,660.66	8,951.33	9,514.17	9,898.22	10,087.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.20	264.44	380.63	310.77	494.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	67.8	70.9	73.5	51.2
自己資本利益率 (%)	1.6	3.0	4.1	3.2	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.93	5.67	3.94	4.83	3.03
従業員数 (人)	2,487	2,432	2,417	2,395	2,500
[外、平均臨時雇用者数]	[737]	[750]	[785]	[792]	[850]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町社屋竣工
昭和44年4月	米国マグロウヒル社と合併で株式会社日経マグロウヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経M」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成7年3月	株式会社日経大阪総合印刷（平成17年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、平成23年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更）を設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
平成21年4月	東京本社新社屋竣工
平成22年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
平成25年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」をリニューアル創刊
平成26年1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
平成26年4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
平成27年4月	大阪本社新社屋竣工
平成27年7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
平成27年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社および関連会社24社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

[メディア・情報事業]

(新聞関連)

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を㈱日経東京製作センター、㈱日経首都圏印刷、㈱日経西日本製作センター、㈱日経名古屋製作センター、㈱日経茨城製作センターが請負い、㈱日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション㈱は新聞の販売促進業務を行っています。㈱日経ピーアールは新聞折込広告を扱う代理店です。㈱日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズを発行し、印刷および販売を行っています。全ての会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

(出版関連)

㈱日経BP、㈱日本経済新聞出版社および㈱日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

(デジタル関連)

㈱QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。㈱日経統合システムは、当社および㈱QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング㈱は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。㈱日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。㈱格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

(放送関連)

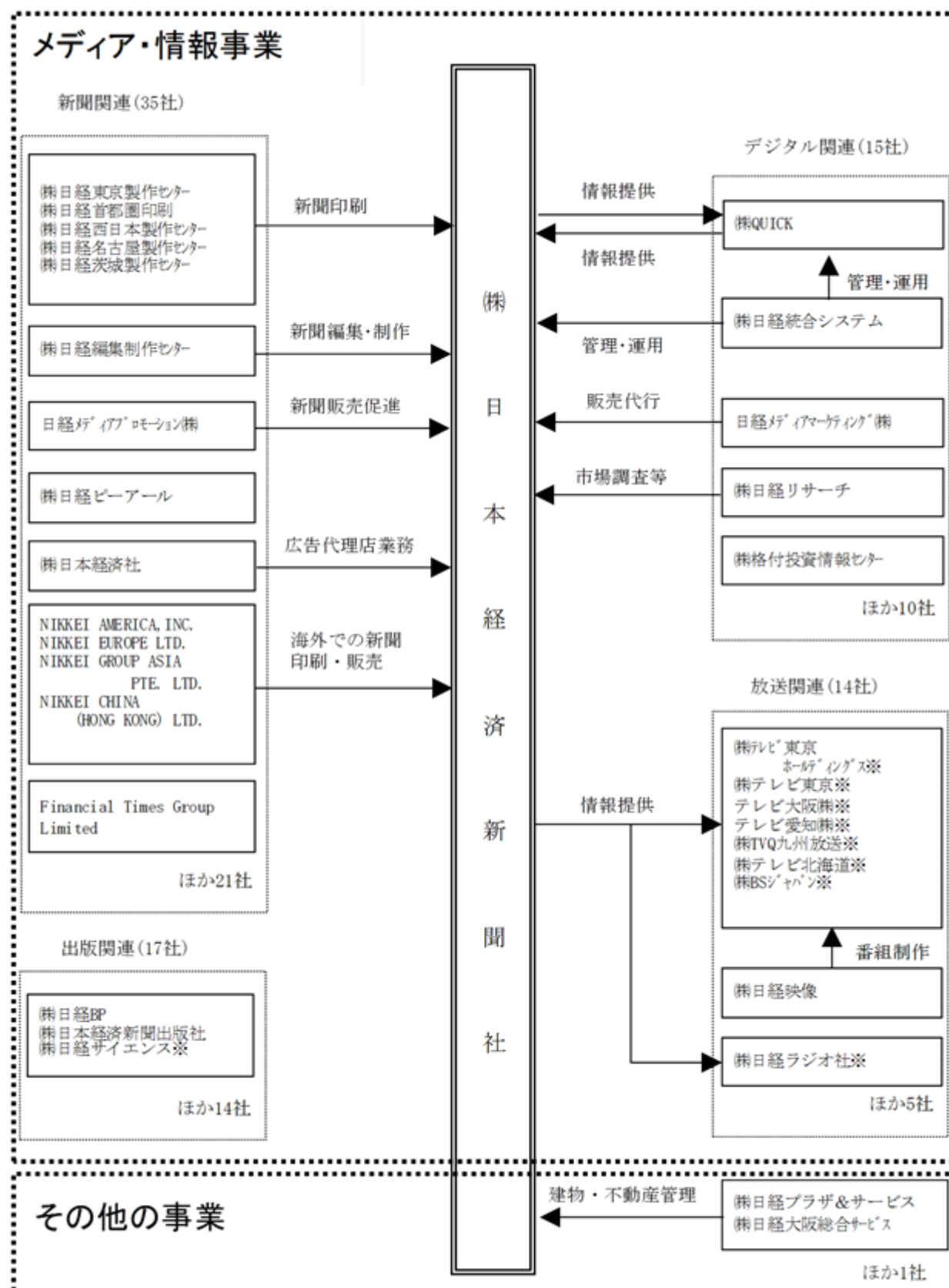
㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは、テレビ放送事業を行っています。㈱日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

[その他の事業]

当社が所有する不動産について、㈱日経プラザ&サービスおよび㈱日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(平成27年12月31日現在)



無印：連結子会社 ※印：持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注)4、7	London U.K.	百万 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注)4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ビーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	66.3	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経大阪即売(株)	大阪府大阪市中央区	30	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注)2、8	東京都中央区	197	広告代理業	48.7 [13.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人 材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経首都圏印刷	東京都中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経茨城製作センター	茨城県かすみがうら市	20	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	51.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD.	London U.K.	千 500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP\$ 2,627	新聞の発行	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK\$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注)2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注)4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・ 運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱格付投資情報センター (注) 4	東京都中央区	588	公社価格付	64.5 (21.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱QUICK (注) 4	東京都中央区	660	経済情報の提供	61.2	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他15社					
(持分法適用関連会社)					
㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京ホールディングス (注) 1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	32.5 (0.4) [1.4]	役員の兼任等 有
㈱テレビ東京 (注) 3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [11.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知㈱ (注) 3	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	19.9 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱TVQ九州放送 (注) 3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [17.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ北海道 (注) 3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ラジオ社 (注) 3	東京都港区	200	ラジオ放送	16.6 (6.6) [14.5]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱BSジャパン (注) 3	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド㈱(注) 1、3	東京都港区	722	経営および人材管理ならびに販売技術に関する社員研修講座の企画・実施	15.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ナショナルジオグラフィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書を提出している会社です。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4. 特定子会社です。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。

7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

8. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	㈱日本経済社
(1) 売上高	36,459百万円
(2) 経常利益	346百万円
(3) 当期純利益	361百万円
(4) 純資産額	3,053百万円
(5) 総資産額	14,075百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	8,993 [1,658]
その他の事業	174 [29]
全社共通	244 [73]
合計	9,411 [1,760]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. メディア・情報事業で従業員数が前連結会計年度末に比べ2,082名増加したのは、主にFinancial Times Group Limitedを連結子会社に加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,500 [850]	43歳2ヶ月	19年1ヶ月	12,626,731

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	2,256 [777]
その他の事業	- [-]
全社共通	244 [73]
合計	2,500 [850]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の積極的な財政政策や金融緩和策を背景に企業収益、雇用、所得環境が改善傾向にありました。円安の継続や原油価格の下落などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

新聞界においては、スマートフォンやタブレット等の携帯情報端末の普及がさらに進み、メディアの多様化が進展していることや、若年層を中心とした無購読層の増加などを背景に、新聞総発行部数は依然として減少傾向にあります。新聞広告も広告媒体の多様化などの影響で、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「Global & Growth (G&G)」をキーワードに世界最強のビジネスメディアを目指して攻めの経営を展開しており、このための基本となる新聞事業、コンテンツ力の強化に継続して取り組みました。関西地区での情報発信拠点となる大阪新本社ビルが4月に竣工、7月にはデジタル事業の経営基盤をより強化することを目的として㈱日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併しました。

また、11月には、英国の有力経済紙フィナンシャル・タイムズを発行するフィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）に対する買収手続きを完了しました。メディアブランドとして世界屈指の価値をもつFTを日経グループに組み入れ、グローバル報道の充実とデジタル事業など成長戦略の推進につなげます。

なお、FTの2015年末の総資産は598億円、純資産は157億円、2015年の売上高は603億円、営業利益（ピアソングループからの離脱に伴う一時経費等除く）は50億円です。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,037億58百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が158億70百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益が186億3百万円（前年同期比2.3%減）、税金等調整前当期純利益が187億33百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益が101億48百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

FTの買収完了が当連結会計年度の期末日に近いため、期末に取得したとみなします。今期は貸借対照表のみの連結となり、損益計算書への影響はありません。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、5月に紙面改革を行い、1つのテーマについて各界の専門家の意見を紹介する「ニュース複眼」と、取材経験の豊富な記者が解説する「ニュース解剖」を掲載する「視点・焦点面」をスタート、「日曜に考える」面には「医療」と「ヘルス」、政治の奥深さを知る「政界」を加えて内容を充実させました。

また、英文媒体「NIKKEI ASIAN REVIEW (NAR)」は、アジア報道における格式の高い賞として知られるアジア出版者協会（SOPA）の協会賞やスペインのIEビジネススクールによる2015年の「アジアにおける経済ジャーナリズム賞」の最優秀メディア賞を受賞するなどアジアのNo.1メディアとなる目標に向けて着実に歩んでいます。

創刊6年目の「電子版」のサービス強化として、人事異動をお知らせするサービス「人事ウオッチ」とインターネット上に文書や写真を保存するエバーノートとの連携サービスを3月に開始し、仕事に役立つ機能を強化しました。また、紙媒体の紙面改革とあわせてトップページを中心にデザインを刷新し、電子版ならではの表現に一層力を入れました。電子版の有料会員数は12月に44万人に達し、無料も含めた登録会員数全体で297万人を超えました。

販売収入は、紙媒体は即売の販売方式の変更の影響で減収となりましたが、電子版が好調で全体では増収となりました。12月本紙朝刊販売部数（ABC部数）に電子版有料会員数を加えた購読数は、318万となりました。12月の販売部数は、日経産業新聞は前年を下回りましたが、日経MJ、日経ヴェリタスは微増となりました。

広告収入は、新聞広告市場の縮小が続くなか、電子版をはじめとした総合営業拡大や提案型企画広告を推進、広告専門媒体「日経マガジンスタイル」など広告獲得の間口拡大にも取り組みました。流通、銀行、ブランド品などの業種が前年を上回りましたが、自動車関連、スポーツ・サービス、電気機器など29業種中、18業種が前年を下回り、全体で減収となりました。

出版関連のうち、従来の雑誌は広告収入が苦戦したものの、当期に創刊した専門情報メディア「日経エネルギーNext」、「テレコムインサイド」、「日経Robotics」が初年度から収益に貢献したほか総研事業など新分野の事業が成果を上げました。書籍は返品率抑制などの改革が功を奏し、正味売上の安定確保につながりました。この結果、全体では増収となりました。

デジタル関連では「日経テレコン」が基本料金、情報利用料とも堅調に推移し、「NEEDS」でも「日経バリューサーチ」などが好調で増収となりました。株式相場の想定を上回る活況を背景にオンライントレード向けサービスが伸び、増収に寄与しました。また、市場調査で官公庁の案件を受注したり、国際調査が増えたりしましたが、前年の選挙関連調査や証券会社向けシステム関連設備受注の反動減があり、デジタル関連全体では減収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は2,982億69百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は121億35百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

その他の事業

賃貸関連が減収となったものの、旅行関連などで売上をのばし、全体では増収となりました。

「その他の事業」の売上高は96億74百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は37億27百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116億69百万円（11.3%）減少し、914億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は266億86百万円であり、前連結会計年度に比べ24億95百万円（8.6%）減少しています。これは、売上債権が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,566億2百万円であり、前連結会計年度に比べ1,393億32百万円（806.8%）増加しています。これは、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,182億97百万円であり、前連結会計年度に比べ1,217億35百万円増加(前期は34億37百万円の資金の使用)しています。これは、短期借入による収入が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「1．業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
メディア・情報事業	297,712	101.0
その他の事業	6,046	104.1
合計	303,758	101.0

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれていません。

2．主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3．セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

国内の新聞市場は厳しい状況が続いています。過去10年で、地方紙を含めたABC販売部数は760万部、16%減りました。新聞広告の市場規模は4割、3,000億円以上縮小しました。こうした環境下だからこそ国内事業を安定させながら、グローバルに成長機会を求めていく必要があります。

成長戦略の前提となるのは紙の新聞を核とする国内事業の安定です。その重要性は今後も変わりません。現在の販売部数を堅守するため、今年は販売店と協力して読者を日経本紙と日経電子版のセット商品である「Wプラン」に誘導する施策を進めます。Wプランは契約の継続率が高いためです。新聞広告収入は4年ぶりに前年実績を下回りましたが、今後は広告費だけでなく、販売促進費や採用・研修などの人件費、CSR活動など多様な企業の資金の流れを、広い網ですくい取る総合営業の取り組みによって、収入増のトレンドに戻すことが必要だと考えます。営業部門を中心に、外部企業との連携強化はもちろん、縦割り意識が残る本社やグループ内の営業のあり方を変えることも検討していきます。

デジタル空間ではグーグル、アップル、フェイスブックといった巨人たちが次々とニュース配信事業に参入し、業態の垣根を越えた競争環境が生まれています。FTの協力も得ながら、読者の属性や行動履歴の分析を紙面やコンテンツの編集に生かす「オーディエンス・エンゲージメント」など先端テクノロジーを積極的に導入し、700万人超の登録者を抱える日経ID活用にも磨きをかけ、新しい競争に勝ち抜いていきます。

BtoBデジタルサービスも重要な市場です。2015年7月に日経テレコンやNEEDSを手がける(株)日本経済新聞デジタルメディアを再統合した理由の一つは、ボトルネックになっていた開発リソース不足を解決することでした。BtoCとBtoB事業などの間で企画人材や開発リソースを共有する仕組みを築くことで両方の事業を融合させ、その中間にあるビジネスニーズも掘り起こして、デジタル事業全体をより高い成長軌道に乗せていきます。

安定した国内収益を土台として「Global & Growth (G&G) 戦略」を展開していきます。FTの買収は、まさにその具体化であります。世界的メディアブランドであるFTとの連携は、グローバルでの成長戦略を推進する強力なエンジンとなります。2016年は日経とFTのパートナーシップ元年であり、FT買収のシナジーを徹底的に追求し、成長のギアを上げることが重要な経営課題となってきます。

日経は、グローバル展開の中核としてNIKKEI ASIAN REVIEW(NAR)をアジアビジネス必読のメディアに成長させるため、編集、営業ともに体制を大幅に強化してきました。2015年11月にはNARの中核コンテンツとして、アジアの代表的な企業の動きをきめ細かく報道する「Asia300」プロジェクトを立ち上げました。その狙いはアジア企業に関する記事コンテンツを充実させるだけでなく、付加価値を高めた総合的な経済情報サービスへと発展させることにあります。NARのコンテンツにAsia300企業の財務・株価データ、さらにはFTのコンテンツも取り込んだデータベースをつくり、世界の企業、金融機関に提供するサービスに育てていきます。NARとAsia300は、FTの知見やノウハウを活用しながら日経がアジアで飛躍するための基盤となります。アジアに特化したNARを、グローバル報道に強いFTと併読していただけるような相互補完媒体に発展させていきます。

アジア戦略では、FTのイベント事業のノウハウや顧客基盤を活用して、FT・日経共同イベントの事業化も検討しています。そうした場でNARをアピールし、Nikkeiブランド、NARブランドの知名度を高め、アジア展開を加速させていきます。

すべての戦略の基盤となるのは、「クオリティー」の追求です。日経は、他では得られない価値の高い情報、質の高いサービスによって信頼を勝ち得てきました。クオリティーをさらに高め、読者や顧客の期待に応え続けることが、経営基盤のさらなる強化につながると考えます。世界に通用する記者、優れたビジネス人材を育成していくために、日経は思い切った投資をしていきます。人材採用や評価システムなどもグローバルメディア、テクノロジーメディアにふさわしい形になっているか点検し、必要な改革を続けていきます。

世界では、文明の衝突ともいえる状況が各地で発生し、金融・証券市場では激動ともいえるべき相場変動が繰り返されています。変化が激しく、複雑で先が見えにくい時代だからこそ、当社グループが果たすべき役割はますます大きくなっています。それに応えるため、たゆまぬ自己変革が求められているということを全社員が胸に刻み、勇気をもって挑戦を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

政府、日銀の経済対策、金融政策の効果もあり、国内景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、世界景気の先行きには、なお不透明感が残り、海外経済の動向次第では、国内景気の回復も足踏みする懸念があります。当社グループの収益基盤は国内に多くを依存しており、広告営業や新聞販売をはじめとする経営成績は、こうした景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、デジタル媒体など他メディアとの競争も激化しています。また今後は団塊世代の大量退職や人口減少、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少する恐れがあるうえ、消費税率引き上げも予定されており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に、当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に偶発債務が発生する又は未認識の債務などが判明する可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしくは改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応も含めて適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本経済新聞デジタルメディアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成27年7月1日付で株式会社日本経済新聞デジタルメディアと合併しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(2) 株式売買契約

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、フィナンシャル・タイムズ・グループの全株式を取得することを決議し、株式売買契約を締結しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して35.5%増の6,324億60百万円となりました。これはのれんを計上したことが主な要因です。負債合計は、短期借入金や退職給付会計制度の変更に伴う退職給付に係る負債の増加などで前連結会計年度末比117.1%増の3,303億96百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末比4.0%減の3,020億63百万円となりました。これは、当期純利益を計上したものの、為替換算調整勘定の計上などで減少したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の11,741円86銭に対し、11,227円65銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に123億48百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で大阪本社新社屋などで108億41百万円、その他の事業で15億7百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・情 報事業	生産設備	17,767	150	52,151 4	23	771	70,872	2,023 [742]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・情 報事業	生産設備	4,619	45	730 1	6	212	5,619	254 [58]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・情 報事業	生産設備	505	6	1,035 0	0	25	1,573	55 [15]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・情 報事業	生産設備	269	0	1,065 2	0	18	1,354	44 [14]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・情 報事業	生産設備	14	-	- -	-	6	20	19 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・情 報事業	コンピュー ターセンター	1,465	0	3,616 9	212	323	6,145	
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・情 報事業	生産設備	1,512	1,083	3,819 14	-	19	6,435	
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・情 報事業	生産設備	470	415	2,624 18	-	20	3,532	
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・情 報事業	生産設備	265	172	509 9	-	11	958	
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら 市)	メディア・情 報事業	生産設備	732	270	551 18	-	9	1,564	
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・情 報事業	生産設備	635	289	- (9)	-	8	934	
日経立川別館 (東京都立川市)	メディア・情 報事業	生産設備	565	93	1,065 7	-	3	1,728	
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・情 報事業	生産設備	613	322	734 11	-	4	1,674	
日経川崎別館 (神奈川県川崎市高津 区)	メディア・情 報事業	生産設備	1,034	517	2,626 13	-	8	4,186	
日経大手前別館 (大阪市中央区)	メディア・情 報事業	生産設備	620	902	2,307 4	-	45	3,876	
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	メディア・情 報事業	生産設備	365	198	3,245 11	-	4	3,814	
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・情 報事業	生産設備	662	526	1,747 13	-	6	2,943	
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・情 報事業	生産設備	467	510	1,482 13	-	5	2,466	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	483	0	2,250 7 (0)	-	24	2,758	92 [56]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	3,033	-	12,222 29 (0)	-	169	15,426	
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	80	-	620 1	-	2	703	
その他	その他の事業	事業所等	2,671	13	9,363 37	0	136	12,187	13 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. () 内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・情 報事業	生産設備	0	48	- -	2	51	40
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	18	- -	1	20	27
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	308	- -	1	310	42
	支社 (東京都立川市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	125	- -	2	128	28
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・情 報事業	生産設備	0	55	- -	1	56	32
㈱日経西日本 製作センター	支社 (大阪市住之江区)	メディア・情 報事業	生産設備	8	126	- -	0	136	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年 7月 1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注) 有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	3,941	3,941	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	2,058	8.23
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市青葉区	300	1.20
村上 一則	神奈川県横須賀市	180	0.72
木舟 一郎	神奈川県鎌倉市	180	0.72
長谷部 剛	神奈川県横浜市青葉区	170	0.68
石川 一郎	神奈川県横浜市磯子区	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
近藤 勝義	神奈川県川崎市麻生区	170	0.68
木村 芳文	東京都世田谷区	170	0.68
計	-	4,899	19.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年 3月29日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長	F T 事業統括	岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、N A R 事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長 平成27年8月 同F T 事業統括(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
取締役 副社長	グループ経理統括	村上 一則	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 経理局次長 平成17年3月 経理局総務 平成18年3月 経理局長 平成19年3月 当社執行役員 経理局長 平成20年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成21年3月 同経理担当補佐 平成22年3月 同経理担当 平成23年3月 当社常務取締役 経理担当 平成24年3月 当社専務取締役 経理担当 平成27年3月 当社取締役副社長 グループ経理統括(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	販売/製作統括、 法人ソリューション担当	木舟 一郎	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成17年3月 総務局総務兼総務部長 平成18年3月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成20年3月 当社常務執行役員 総務局長兼新社屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成21年3月 同西部支社代表 平成22年3月 同製作部門担当補佐 平成23年3月 同製作部門担当 平成24年3月 当社常務取締役 製作部門担当 平成25年3月 当社専務取締役 製作部門担当 平成26年3月 同情報技術/製作部門担当 平成27年3月 当社取締役副社長 販売/製作/情報技術統括 平成28年3月 同販売/製作統括、法人ソリューション担当(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	180
専務取締役	東京本社編集局長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 平成25年3月 同経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 平成26年3月 同法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 平成27年8月 同経営企画/法務/特別企画統括、F T事業統括補佐 平成28年3月 同東京本社編集局長(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	デジタル事業統括、F T事業担当	野村 裕知	昭和32年 6 月30日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年 9 月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年 1 月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス編集長 平成21年 4 月 東京本社編集局総務 平成21年 7 月 デジタル編成局長 平成23年 3 月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年 3 月 当社常務取締役 電子版事業/コンテンツ事業担当 平成25年 3 月 同電子版事業/コンテンツ事業/人材・教育事業担当 平成26年 3 月 同デジタル事業/コンテンツ事業/人材・教育事業担当 平成27年 3 月 当社専務取締役 デジタル事業/電子版/人材教育事業統括 平成27年 8 月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同デジタル事業/電子版/人材教育事業統括、F T事業統括補佐、日経ヨーロッパ社会長 平成28年 3 月 同デジタル事業統括、F T事業担当、日経ヨーロッパ社会長（現任）	平成28年 3 月29日開催の定時株主総会から 2 年間	170
専務取締役	グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括	近藤 勝義	昭和31年 7 月18日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年 3 月 (株)日経 B P 取締役 平成24年 3 月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年 3 月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年 3 月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年 3 月 同グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括（現任）	平成28年 3 月29日開催の定時株主総会から 2 年間	170
専務取締役	総務/労務/管財担当、電波統括	田中 信行	昭和30年 7 月29日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成20年 3 月 東京本社製作局総務 平成21年 4 月 大阪本社製作本部長 平成23年 1 月 当社執行役員 大阪本社製作本部長、(株)日経西日本製作センター代表取締役社長 平成24年 3 月 (株)日経 B P 取締役 平成28年 3 月 当社専務取締役 総務/労務/管財担当、電波統括（現任）	平成28年 3 月29日開催の定時株主総会から 2 年間	170
常務取締役	クロスメディア営業/文化事業/特別企画担当	桑田 一郎	昭和32年 5 月17日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成20年 3 月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成21年 4 月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成24年 4 月 経営企画室長 平成25年 3 月 当社執行役員 経営企画室長 平成26年 3 月 当社常務執行役員 秘書室長 平成28年 3 月 当社常務取締役 クロスメディア営業/文化事業/特別企画担当（現任）	平成28年 3 月29日開催の定時株主総会から 2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	デジタル事業担当	平田 喜裕	昭和35年 3 月12日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成20年 3 月 経営企画室次長 平成22年 4 月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年 4 月 東京本社編集局総務 平成26年 3 月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 平成27年 3 月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成28年 3 月 当社常務取締役 デジタル事業担当(現任)	平成28年 3 月29日 開催の定時株主総会から 2 年間	140
常務取締役	経営企画/法務担当、インデックス事業統括	吉田 直人	昭和34年 7 月15日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 平成25年 4 月 東京本社編集局総務 平成26年 3 月 総務局長 平成27年 3 月 当社執行役員 総務局長 平成28年 3 月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括(現任)	平成28年 3 月29日 開催の定時株主総会から 2 年間	140
取締役		吉岡 昇	昭和27年 2 月15日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年 3 月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年 3 月 電子メディア局長 平成18年 3 月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年 1 月 (株)日本経済新聞デジタルメディア常務取締役 平成20年 3 月 当社常務取締役 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成22年 3 月 同経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当、法務統括 平成23年 3 月 当社専務取締役 経営企画/電子版/広報/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当、法務統括 平成24年 3 月 同デジタル事業統括、人材・教育事業担当 平成25年 3 月 当社取締役 (株)Q U I C K 代表取締役社長 平成26年 3 月 同(株)Q U I C K 代表取締役社長、(株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成27年 7 月 同(株)Q U I C K 代表取締役社長(現任)	平成28年 3 月29日 開催の定時株主総会から 2 年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/特別企画室担当 平成27年3月 同電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)BSジャパン代表取締役社長(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集本部副本部長兼デジタル企画開発部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 (株)日経BP取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 (株)日本公社債研究所(現(株)格付投資情報センター)取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間	55
監査役 (常勤)		中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 (株)格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同取締役 平成20年3月 同取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同取締役兼専務執行役員 平成23年11月 (株)日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 T D K(株)入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 日本 I R 協議会会長 平成20年3月 旭硝子(株)取締役 平成20年6月 帝人(株)取締役(現任) 平成20年6月 野村證券(株)取締役 平成21年6月 野村ホールディングス(株)取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 T D K(株)取締役取締役会議長 平成24年6月 同相談役(現任) 平成27年6月 (株)ジャパンディスプレイ取締役 (現任) 平成27年6月 (株)荏原製作所取締役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 (株)島津製作所入社 平成5年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年6月 同代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬(株)取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス(株)取締 役(現任) 平成24年6月 ブラザー工業(株)取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 (株)島津製作所相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 (株)日立製作所入社 平成7年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成11年4月 同代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同取締役 平成21年4月 同代表執行役 執行役会長兼執行 役社長 平成21年6月 同代表執行役 執行役会長兼執行 役社長兼取締役 平成22年4月 同代表執行役 執行役会長兼取締 役 平成23年4月 同取締役会長 平成23年6月 日本原燃(株)監査役(現任) 平成24年6月 日立化成(株)取締役会長(現任) 平成26年6月 (株)日立製作所相談役(現任) 平成26年6月 日立建機(株)取締役会長(現任) 平成26年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役(現任) 平成27年6月 カルビー(株)取締役(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
計						2,435

(注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の24名で構成されています。

専務執行役員	川合 英雄	大阪本社代表、地域担当
専務執行役員	鈴木 諭	販売担当
専務執行役員	峯尾 一弘	経理担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	山脇 晴子	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長

常務執行役員	平岡	啓	西部支社代表
常務執行役員	宮本	明彦	名古屋支社代表
常務執行役員	高見	信三	情報技術担当
常務執行役員	塚本	隆也	東京本社販売局長
常務執行役員	栢	俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤	仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木	克之	クロスメディア営業局長
常務執行役員	阪本	浩伸	大阪本社編集局長
執行役員	星野	茂樹	インデックス事業担当
執行役員	磯野	直之	コンテンツ事業室長
執行役員	渡辺	洋之	デジタル事業担当補佐、電子版統括
執行役員	宮本	寿昭	製作担当
執行役員	小松	潔	文化事業局長
執行役員	保母	拡一朗	クロスメディア大阪営業局長
執行役員	森田	勝久	経理局長
執行役員	寺島	洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤	圭子	文化事業担当補佐

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、平成26年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

() 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は12名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はありません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。平成28年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ(FT)と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画統括等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザリー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

() 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は随時見直しており、平成19年以降、毎年、決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

() 内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下22名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成27年度は内部監査計画に基づいて本社部局とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施しました。

監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会だけでなく、「グループ経営会議」など各種重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、経営状況やガバナンス、リスク管理の問題なども意見交換しました。また、主要な事業所やグループ会社を往査したほか、グループ各社の監査役をメンバーとする「日経グループ監査役連絡会議」やその分科会を主催し、連結経営を見据えた監査の実践に努めました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

() 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川上豊氏、奈尾光浩氏、吉原一貴氏の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名です。

() 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役はいません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成27年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社是を実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底させることにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社是、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括取締役は統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。
- (2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
- (3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。
- (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・社員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役と一部部局の執行役員、社員について株式等の取引を全面禁止とし、全部局の執行役員と社員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回の部局研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。
- (5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。
- (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持・充実する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに社員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。
- (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 子会社を含めた業務分野ごとに、統括取締役または担当執行役員が当該分野のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。

取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるときともに、取材活動正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。

広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。

情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。特に、日本経済新聞電子版の個人情報及び機密電子情報の増大に対応して、個人情報管理規定の下に設けた取扱細則に従い、情報管理の徹底をはかる。

- (5) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの利用に当たっては、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各局の定めるガイドラインを順守させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
- (6) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。
- (7) 地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全社員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート統括取締役及び各業務分野の統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。
- (2) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。
- (3) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。
- (4) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室に配置した社員により、監査役の監査業務を補佐する。

監査役室配置の社員は専任とし、監査役の指揮監督に服し、監査に関する事項については取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室専任者の独立性を確保する。監査役は監査役室員に対する指揮命令権、同室員の権限や活動に関する費用の確保など指示の実効性を確保する。

- (2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。

- (3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役会議長とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、社長は年4回以上、監査役と会合を持って経営の執行に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	499百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- () 当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- () 当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	51	440
連結子会社	97	5	94	0
計	140	5	145	440

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上記の非監査業務に基づく報酬には、システム監査等の対価が含まれています。

(当連結会計年度)

上記の非監査業務に基づく報酬には、財務デューデリジェンス等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表および第144期事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,984	93,199
受取手形及び売掛金	29,716	35,916
有価証券	36,164	23,163
商品及び製品	1,194	1,062
仕掛品	1,574	1,567
原材料及び貯蔵品	664	904
繰延税金資産	2,522	2,331
その他	6,605	20,067
貸倒引当金	164	410
流動資産合計	181,261	177,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,777	158,407
減価償却累計額	2 113,153	2 116,859
建物及び構築物（純額）	1 39,623	1 41,547
機械装置及び運搬具	71,045	72,871
減価償却累計額	2 61,351	2 64,094
機械装置及び運搬具（純額）	1 9,693	1 8,776
土地	1, 5 104,153	1, 5 104,150
その他	24,581	25,879
減価償却累計額	2 18,357	2 20,220
その他（純額）	6,223	5,659
有形固定資産合計	159,694	160,133
無形固定資産		
ソフトウェア	18,931	22,295
のれん	-	155,564
その他	710	3,722
無形固定資産合計	19,642	181,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3 67,132	3 75,683
長期貸付金	943	938
退職給付に係る資産	2,540	2,065
繰延税金資産	15,858	20,112
その他	3 20,879	3 15,269
貸倒引当金	1,035	1,126
投資その他の資産合計	106,319	112,942
固定資産合計	285,656	454,657
資産合計	466,918	632,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,394	13,871
短期借入金	6,181	1 130,640
1年内返済予定の長期借入金	1 700	-
未払法人税等	1,965	3,342
賞与引当金	3,103	4,859
役員賞与引当金	227	573
返品調整引当金	1,357	1,273
その他	1 38,170	1 57,256
流動負債合計	66,101	211,817
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	5 21,746	5 19,683
退職給付に係る負債	51,528	86,082
役員退職慰労引当金	2,670	2,793
その他	10,123	10,020
固定負債合計	86,068	118,579
負債合計	152,170	330,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	4
利益剰余金	282,693	276,814
株主資本合計	285,198	279,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,875	16,732
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5 6,635	5 8,698
為替換算調整勘定	1,273	12,448
退職給付に係る調整累計額	12,445	11,610
その他の包括利益累計額合計	8,348	1,371
少数株主持分	21,201	21,372
純資産合計	314,747	302,063
負債純資産合計	466,918	632,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	300,647	303,758
売上原価	190,288	191,152
売上総利益	110,358	112,606
販売費及び一般管理費	¹ 93,605	¹ 96,735
営業利益	16,753	15,870
営業外収益		
受取利息	276	453
受取配当金	488	611
持分法による投資利益	1,432	1,784
その他	778	686
営業外収益合計	2,975	3,535
営業外費用		
支払利息	275	260
支払手数料	130	122
為替差損	-	132
その他	287	286
営業外費用合計	693	802
経常利益	19,036	18,603
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2
投資有価証券売却益	-	224
負ののれん発生益	-	143
特別利益合計	-	371
特別損失		
固定資産除却損	³ 209	³ 164
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	448	37
関係会社出資金評価損	-	39
減損損失	3	-
持分変動損失	262	-
特別損失合計	948	241
税金等調整前当期純利益	18,087	18,733
法人税、住民税及び事業税	3,027	5,426
法人税等調整額	4,319	2,530
法人税等合計	7,346	7,956
少数株主損益調整前当期純利益	10,740	10,776
少数株主利益	481	627
当期純利益	10,259	10,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,740	10,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	3,528
繰延ヘッジ損益	8	14
土地再評価差額金	-	2,062
為替換算調整勘定	929	13,736
退職給付に係る調整額	-	879
持分法適用会社に対する持分相当額	428	445
その他の包括利益合計	1 3,724	1 6,835
包括利益	14,465	3,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,968	3,171
少数株主に係る包括利益	496	769

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	272,808	275,313
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	272,808	275,313
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
当期純利益			10,259	10,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,884	9,884
当期末残高	2,500	4	282,693	285,198

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,087	3	6,635	357	-	17,084	19,807	312,205
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,087	3	6,635	357	-	17,084	19,807	312,205
当期変動額								
剰余金の配当								375
当期純利益								10,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,788	5	-	915	12,445	8,736	1,393	7,342
当期変動額合計	2,788	5	-	915	12,445	8,736	1,393	2,542
当期末残高	12,875	9	6,635	1,273	12,445	8,348	21,201	314,747

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	282,693	285,198
会計方針の変更による累積的影響額			15,651	15,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	267,041	269,546
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
当期純利益			10,148	10,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,773	9,773
当期末残高	2,500	4	276,814	279,319

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	12,445	8,348	21,201	314,747
会計方針の変更による累積的影響額							194	15,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	12,445	8,348	21,006	298,901
当期変動額								
剰余金の配当								375
当期純利益								10,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,856	8	2,062	13,721	834	6,976	365	6,611
当期変動額合計	3,856	8	2,062	13,721	834	6,976	365	3,161
当期末残高	16,732	0	8,698	12,448	11,610	1,371	21,372	302,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,087	18,733
減価償却費	15,111	14,636
減損損失	3	-
負ののれん発生益	-	143
有形固定資産除売却損益（ は益）	209	161
投資有価証券売却損益（ は益）	23	224
投資有価証券評価損益（ は益）	448	37
関係会社出資金評価損	-	39
持分変動損益（ は益）	262	-
持分法による投資損益（ は益）	1,432	1,784
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,586	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	31,983	5,263
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	128
賞与引当金の増減額（ は減少）	552	645
受取利息及び受取配当金	765	1,064
支払利息	275	260
売上債権の増減額（ は増加）	5,705	1,423
たな卸資産の増減額（ は増加）	7	155
仕入債務の増減額（ は減少）	8,307	1,600
未払又は未収消費税等の増減額	2,403	536
その他	2,576	4,392
小計	31,647	29,998
利息及び配当金の受取額	1,165	1,480
利息の支払額	280	261
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,350	4,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,181	26,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,082	54,169
定期預金の払戻による収入	67,487	70,492
有価証券の取得による支出	12,300	11,500
有価証券の売却による収入	16,900	15,600
有形固定資産の取得による支出	4,661	7,511
有形固定資産の売却による収入	8	77
無形固定資産の取得による支出	8,568	5,234
投資有価証券の取得による支出	7,809	5,515
投資有価証券の売却による収入	0	3,017
関係会社株式の取得による支出	616	2 161,235
貸付けによる支出	744	622
貸付金の回収による収入	614	555
その他	498	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,269	156,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,853	130,258
短期借入金の返済による支出	11,413	10,275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	463	352
長期借入金の返済による支出	1,600	700
配当金の支払額	375	375
少数株主への配当金の支払額	439	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,437	118,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,013	11,669
現金及び現金同等物の期首残高	90,296	103,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,858	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 103,167	1 91,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 連結範囲の変更

Financial Times Group Limitedは、株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(株)日本経済新聞デジタルメディアは、平成27年7月1日に当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)日経日本橋販売等）および関連会社（(株)今田新聞店等）はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

返品調整引当金

返品調整引当金は、当社および連結会社のうち5社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、一部の国内連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法および償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22,987百万円増加、繰延税金資産が7,306百万円増加、利益剰余金が15,651百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は626円7銭減少しています。1株当たり当期純利益への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
建物及び構築物	2,031	百万円 (2,031 百万円)	1,891	百万円 (1,891 百万円)
機械装置及び運搬具	2,331	(2,331)	1,956	(1,956)
土地	6,127	(6,127)	6,127	(6,127)
計	10,490	(10,490)	9,975	(9,975)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
短期借入金	-	百万円 (- 百万円)	20	百万円 (20 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	20	(20)	-	(-)
その他の流動負債	5,121	(5,121)	5,140	(5,140)
計	5,141	(5,141)	5,160	(5,160)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	34,828百万円	38,486百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	367	345

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	4,075百万円	当社グループ従業員(住宅融資) 3,387百万円
(株)テレビ北海道	261	(株)テレビ北海道 136
(株)日本経済社クリエイティブセンター	238	(株)日本経済社クリエイティブセンター 116
(株)日経社ハビタ二十一	100	(株)日経社ハビタ二十一 100
日本経済新聞専売店	4	日本経済新聞専売店 2
計	4,680	計 3,743

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
販売費	15,534百万円	14,239百万円
給料手当・賞与	28,883	29,494
発送費	11,131	10,838
退職給付費用	1,679	3,182

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	2百万円
その他	-	0
計	-	2

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	88百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	36	13
工具、器具及び備品	71	61
ソフトウェア	12	30
その他	-	0
計	209	164

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,272百万円	4,359百万円
組替調整額	286	3
税効果調整前	3,558	4,363
税効果額	1,200	835
その他有価証券評価差額金	2,358	3,528
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	21
税効果額	4	7
繰延ヘッジ損益	8	14
土地再評価差額金		
税効果額	-	2,062
為替換算調整勘定：		
当期発生額	929	13,736
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	911
組替調整額	-	3,090
税効果調整前	-	2,179
税効果額	-	1,300
退職給付に係る調整額	-	879
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	265	454
組替調整額	163	9
持分法適用会社に対する持分相当額	428	445
その他の包括利益合計	3,724	6,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月26日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成25年12月31日	平成26年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年 3月27日

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月26日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成26年12月31日	平成27年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	102,984百万円	93,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,880	19,765
有価証券勘定に含まれる現金同等物	31,064	18,063
現金及び現金同等物	103,167	91,498

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFinancial Times Group Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額および取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,496百万円
固定資産	21,078
のれん	155,564
流動負債	24,913
固定負債	19,172
為替換算調整勘定等	17,518
新規連結子会社株式の取得価額	168,572
新規連結子会社現金及び現金同等物	7,726
差引：新規連結子会社取得のための支出	160,845

(注) 発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	1,089	1,091
1年超	1,814	746
合計	2,904	1,837

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	429	498
1年超	1,379	1,766
合計	1,809	2,265

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	102,984	102,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,716	29,716	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,517	89,763	4,246
資産計	218,217	222,464	4,246
(1) 支払手形及び買掛金	14,394	14,394	-
(2) 短期借入金	6,181	6,181	-
(3) 長期借入金	700	705	5
負債計	21,275	21,281	5
デリバティブ取引(＊)	20	20	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,199	93,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,916	35,916	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,757	76,627	1,129
資産計	206,873	205,744	1,129
(1) 支払手形及び買掛金	13,871	13,871	-
(2) 短期借入金	130,640	130,640	-
(3) 長期借入金	-	-	-
負債計	144,511	144,511	-
デリバティブ取引(＊)	1	1	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	15,056	20,734
転換社債型新株予約権付社債	2,418	-
組合出資金	304	354

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	102,984	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	100	-	-
(2) 社債	2,000	-	-	-
(3) その他	34,000	500	225	600
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	178	125	200
合計	168,800	778	350	800

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,916	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	100	-	-
(2) 社債	5,000	-	-	-
(3) その他	18,000	1,325	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	117	235	-
合計	152,216	1,542	235	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載したとおりです。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	150	150	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,325	1,355	30
	小計	1,475	1,505	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	2,000	2,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,050	2,050	0
合計		3,525	3,555	30

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 33,997百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	725	742	17
	小計	825	842	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	5,000	5,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,100	5,100	0
合計		5,925	5,942	17

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 18,596百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,915	4,662	18,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	203	200	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,119	4,862	18,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	71	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	66	66	-
	小計	128	137	9
合計		23,247	5,000	18,246

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 7,698百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,412	4,784	22,627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,412	4,784	22,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	32	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	66	66	-
	小計	90	98	8
合計		27,502	4,883	22,619

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 8,335百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,920	0	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,920	0	23

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	203	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	203	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	194	-	20
為替予約の振当処理	買建				
	米ドル	未払金	17	-	1
合計			212	-	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	193	-	1
為替予約の振当処理	買建				
	米ドル	未払金	36	-	0
合計			230	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引(変 動受取・固定支払)	長期借入金	700	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）および退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	156,078百万円	158,319百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	22,987
会計方針の変更を反映した期首残高	156,078	181,307
勤務費用	4,769	5,708
利息費用	2,739	1,623
数理計算上の差異の発生額	791	402
過去勤務費用発生額	-	70
退職給付の支払額	6,834	6,926
新規連結に伴う増加	2,355	19,153
その他	2	37
退職給付債務の期末残高	158,319	201,160

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	100,889百万円	111,855百万円
期待運用収益	2,982	3,303
数理計算上の差異の発生額	5,631	594
事業主からの拠出額	7,083	6,961
退職給付の支払額	5,300	5,471
退職給付信託設定時の拠出額	-	3,500
新規連結に伴う増加	568	135
その他	-	5
年金資産の期末残高	111,855	119,684

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,536百万円	2,524百万円
退職給付費用	501	668
退職給付の支払額	85	216
制度への拠出額	428	435
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	2,524	2,540

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	139,612百万円	181,384百万円
年金資産	117,743	125,899
	21,869	55,484
非積立型制度の退職給付債務	27,119	28,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,988	84,016
退職給付に係る負債	51,528	86,082
退職給付に係る資産	2,540	2,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,988	84,016

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	4,769百万円	5,708百万円
利息費用	2,739	1,623
期待運用収益	2,982	3,303
数理計算上の差異の費用処理額	2,771	3,256
過去勤務費用の費用処理額	4,125	163
簡便法で計算した退職給付費用	501	668
確定給付制度に係る退職給付費用	3,674	7,790

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	2,272百万円
過去勤務費用	-	92
合 計	-	2,179

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	21,214百万円	18,942百万円
未認識過去勤務費用	1,688	1,586
合 計	19,526	17,356

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	42%	47%
株式	36	36
生保一般勘定	9	10
現金及び預金	8	1
その他	5	6
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度 - %、当連結会計年度3%です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として1.8%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度356百万円、当連結会計年度484百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,296百万円	25,416百万円
固定資産償却超過額	6,828	6,064
繰越欠損金	3,519	2,963
投資有価証券評価損	1,146	966
賞与引当金	1,122	1,340
貸倒引当金繰入限度超過額	382	413
その他	5,905	7,239
繰延税金資産小計	37,201	44,405
評価性引当額	9,982	12,952
繰延税金資産合計	27,219	31,452
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,094	975
その他有価証券評価差額金	6,232	7,040
その他	1,720	1,246
繰延税金負債合計	9,047	9,263
繰延税金資産(負債)の純額	18,171	22,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.5
住民税均等割額	0.5	0.5
評価性引当額	0.5	3.2
持分法による投資利益税効果未認識	3.0	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	11.9
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,489百万円減少し、その他有価証券評価差額金は743百万円増加し、法人税等調整額は2,232百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は2,062百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Financial Times Group Limited
事業の内容	新聞の発行等

(2) 企業結合を行った主な理由

メディアブランドとして世界屈指の価値を持つF Tグループを当社グループに組み入れ、グローバル報道の充実とデジタル事業など成長戦略の推進を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成27年11月30日(株式取得日)
平成27年12月31日(みなし取得日)

(4) 結合後企業の名称

Financial Times Group Limited

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については、平成27年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	166,300百万円
取得に直接要した費用	2,272百万円
取得原価	168,572百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん金額

155,564百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的に算定しています。

(2) 発生要因

取得原価が企業結合日の受入れ資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の期間での均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,496百万円
固定資産	21,078百万円
流動負債	24,913百万円
固定負債	19,172百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社日本経済新聞デジタルメディア（以下「日経DM」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成27年7月1日付で日経DMを合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、その他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本経済新聞デジタルメディア

主な事業の内容

1. インターネットを利用した情報サービスなどの企画・開発ならびに提供
2. 経済情報データベースの企画・開発ならびに提供

(2) 企業結合日 平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日経DMを消滅会社とする吸収合併方式によります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本経済新聞社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、複合メディア戦略の一環としてデジタル事業を強化しています。日経DMは、データベース関連サービスの中核企業として、記事情報や企業情報などを検索できるサービス「日経テレコン」のほか、企業財務、証券市場、マクロ経済など幅広い分野の経済データを提供するデータベースサービス「NEEDS」を手がけています。

当社は、グループでデータベースの効率的な活用を一段と進める必要があると判断し、日経DMを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を23年～50年と見積り、割引率は2.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	1,046百万円	1,040百万円
新規連結に伴う増加額	-	185
有形固定資産の取得に伴う増加額	40	28
時の経過による調整額	18	19
その他増減額（ は減少 ）	64	3
期末残高	1,040	1,270

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子媒体を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、NIKKEI ASIAN REVIEW、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK LevelXなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,841	5,806	300,647	-	300,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	481	3,815	4,296	4,296	-
計	295,322	9,621	304,943	4,296	300,647
セグメント利益	13,027	3,716	16,744	9	16,753
その他の項目					
減価償却費	13,998	1,115	15,113	2	15,111

(注) 1. セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	297,712	6,046	303,758	-	303,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	3,627	4,185	4,185	-
計	298,269	9,674	307,944	4,185	303,758
セグメント利益	12,135	3,727	15,862	7	15,870
その他の項目					
減価償却費	13,386	1,250	14,636	-	14,636

（注）1．セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3．セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	メディア・情報事業	その他の事業	合計
当期償却額	-	-	-
当期末残高	155,564	-	155,564

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

重要性がないため記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	11,741.86円	11,227.65円
1株当たり当期純利益金額	410.39円	405.93円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	10,259	10,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,259	10,148
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,000	25,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,181	130,640	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	349	299	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	562	503	-	平成29年～33年
其他有利子負債(従業員預り金)	5,190	5,219	3.00	-
合計	12,983	136,662	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	316	132	45	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,198	28,817
売掛金	2 12,589	2 14,212
有価証券	24,000	7,000
原材料及び貯蔵品	527	529
前払金	2 738	2 1,167
前払費用	212	169
短期貸付金	2 1,900	2 1,200
未収入金	2 3,805	2 1,243
繰延税金資産	1,361	1,050
その他	2 552	2 537
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	75,883	55,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 36,655	1 38,908
機械及び装置	1 6,779	1 5,492
車両運搬具	16	29
工具、器具及び備品	1,621	1,561
リース資産	10	242
土地	1 103,772	1 103,772
建設仮勘定	1,156	277
有形固定資産合計	150,012	150,284
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	7,561	8,690
施設利用権	9	10
ソフトウェア仮勘定	30	399
無形固定資産合計	7,648	9,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	62,091	227,045
関係会社出資金	268	285
投資有価証券	26,193	30,980
差入保証金	2 2,347	2 2,467
長期貸付金	2 495	277
繰延税金資産	6,686	10,980
その他	5,407	5,433
貸倒引当金	578	585
投資その他の資産合計	102,911	276,886
固定資産合計	260,572	436,316
資産合計	336,455	492,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	154	163
買掛金	4,724	4,638
短期借入金	1 5,310	1, 2 134,610
リース債務	6	120
未払金	2 9,869	2 11,691
未払法人税等	143	1,805
未払消費税等	1,737	1,751
未払費用	1,487	1,512
前受金	2 1,176	2 1,274
預り金	1,751	1,959
前受収益	576	562
賞与引当金	1,115	1,168
役員賞与引当金	80	95
返品調整引当金	-	46
従業員預り金	1 5,190	1 5,219
その他	2 28	2 15
流動負債合計	33,352	166,633
固定負債		
リース債務	4	122
長期預り保証金	2 10,716	2 10,633
再評価に係る繰延税金負債	21,746	19,683
退職給付引当金	20,985	40,788
役員退職慰労引当金	1,081	1,084
資産除去債務	802	817
その他	311	303
固定負債合計	55,647	73,433
負債合計	88,999	240,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,976	2,049
別途積立金	212,200	212,200
繰越利益剰余金	12,195	11,447
利益剰余金合計	226,991	226,317
株主資本合計	229,496	228,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,323	14,655
土地再評価差額金	6,635	8,698
評価・換算差額等合計	17,959	23,354
純資産合計	247,455	252,176
負債純資産合計	336,455	492,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1, 5 170,413	1, 5 180,618
売上原価	5 99,221	5 103,452
売上総利益	71,191	77,166
販売費及び一般管理費	2, 5 59,710	2, 5 66,440
営業利益	11,480	10,725
営業外収益	5 2,082	5 1,965
営業外費用	5 346	5 363
経常利益	13,216	12,327
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
抱合せ株式消滅差益	-	5,119
特別利益合計	-	5,122
特別損失		
固定資産除却損	4 163	4 115
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	399	-
関係会社株式評価損	900	-
その他	-	5 3
特別損失合計	1,486	118
税引前当期純利益	11,729	17,331
法人税、住民税及び事業税	60	2,600
法人税等調整額	3,900	2,368
法人税等合計	3,960	4,968
当期純利益	7,769	12,362

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,814	19.0	17,944	17.3
労務費		23,805	24.0	26,664	25.8
経費		56,602	57.0	58,843	56.9
合計		99,221	100.0	103,452	100.0

- (注) 1 . 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費24,033百万円 (前期は25,615百万円)、コンテンツ原価12,479百万円 (前期は10,754百万円) です。
- 2 . 実際総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102
当期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
当期純利益						7,769	7,769	7,769
圧縮記帳積立金の取崩				31		31	-	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	31	10,000	2,574	7,394	7,394
当期末残高	2,500	4	620	1,976	212,200	12,195	226,991	229,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,116	6,635	15,752	237,854
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116	6,635	15,752	237,854
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				7,769
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更に伴う積立金の増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,206	-	2,206	2,206
当期変動額合計	2,206	-	2,206	9,601
当期末残高	11,323	6,635	17,959	247,455

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,976	212,200	12,195	226,991	229,496
会計方針の変更による累積的 影響額						12,661	12,661	12,661
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,500	4	620	1,976	212,200	466	214,330	216,834
当期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
当期純利益						12,362	12,362	12,362
圧縮記帳積立金の取崩				29		29	-	-
別途積立金の積立							-	-
実効税率変更に伴う積立金の 増加				102		102	-	-
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	72	-	11,914	11,987	11,987
当期末残高	2,500	4	620	2,049	212,200	11,447	226,317	228,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	11,323	6,635	17,959	247,455
会計方針の変更による累積的 影響額				12,661
会計方針の変更を反映した当期 首残高	11,323	6,635	17,959	234,793
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				12,362
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更に伴う積立金の 増加				-
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	3,332	2,062	5,395	5,395
当期変動額合計	3,332	2,062	5,395	17,382
当期末残高	14,655	8,698	23,354	252,176

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 返品調整引当金

出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が19,673百万円増加、繰延税金資産が7,011百万円増加、繰越利益剰余金が12,661百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は506.46円減少しています。1株当たり当期純利益への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,031 (2,031)百万円	1,891 (1,891)百万円
機械及び装置	2,331 (2,331)	1,956 (1,956)
土地	6,127 (6,127)	6,127 (6,127)
計	10,490(10,490)	9,975 (9,975)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
従業員預り金	5,121 (5,121)	5,140 (5,140)
計	5,141 (5,141)	5,160 (5,160)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	7,074百万円	7,825百万円
長期金銭債権	386	306
短期金銭債務	4,224	14,234
長期金銭債務	4,849	4,941

3 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当社従業員(住宅融資)	4,011百万円	当社従業員(住宅融資) 3,354百万円
関係会社等	440	関係会社等 314
計	4,451	計 3,668

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
事業売上高	168,176百万円	177,140百万円
子会社受取配当金	2,236	3,478

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.9%、当事業年度66.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.1%、当事業年度33.8%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
販売費	14,713百万円	15,839百万円
給料手当・賞与	12,875	13,804
発送費	11,290	11,278
広告宣伝費	5,496	6,126
減価償却費	1,446	1,622

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	-	2
計	-	2

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	78百万円	52百万円
工具、器具及び備品	59	57
その他	24	5
計	163	115

5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,821百万円	37,667百万円
仕入高	40,070	41,003
営業取引以外の取引高	1,277	996

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,501	26,825	14,323

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,501	22,627	10,125

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	48,093	212,741
関連会社株式	1,495	1,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,172百万円	12,889百万円
固定資産償却超過額	6,442	5,705
投資有価証券評価損	3,276	3,127
貸倒引当金繰入限度超過額	205	188
その他	4,778	4,098
繰延税金資産小計	21,876	26,009
評価性引当額	6,876	6,384
繰延税金資産合計	14,999	19,624
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,094	975
その他有価証券評価差額金	5,766	6,540
その他	90	77
繰延税金負債合計	6,951	7,593
繰延税金資産(負債)の純額	8,047	12,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	9.2
住民税均等割額	0.5	0.3
評価性引当額	4.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.1
抱合せ株式消滅差益	-	10.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	28.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,232百万円減少し、その他有価証券評価差額金は685百万円増加し、法人税等調整額は1,917百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は2,062百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しています。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	251,720	190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	322
		(株)みずほフィナンシャルグループ	544,000	194
		サカティンクス(株)	114,307	146
		(株)資生堂	70,151	177
		(株)電通	936,600	6,256
		KDDI(株)	3,036,600	9,577
		(株)WOWOW	346,000	1,057
		りらいあコミュニケーションズ(株)	518,400	539
		(株)スカパーＪＳＡＴホールディングス	400,000	273
		(株)博報堂ＤＹホールディングス	3,440,000	4,537
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	848
		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	75,000	47
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京商品取引所	150,000	105
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十ー	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)Ｊ－ＷＡＶＥ	1,480	74

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)Z I P - F M	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)毎日放送(韓国)	560,000	433
		イベントレジスト(株)	30,000	165
		WINKONTENT AG	27	26
		EVERNOTE CORPORATION	1,308,904	2,538
		ウォンテッドリー(株)	1,111	100
		S a n s a n(株)	23	99
		(株)ナウキャスト	5,556	50
その他58銘柄	1,379,327	441		
計			14,835,183	30,627

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 有価証券	国内譲渡性預金	7,000	7,000
		小計	7,000	7,000
計			7,000	7,000

【その他】

銘柄			出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	-	115
		ジャフコ・スーパーV 3 - A号投資事業有限責任組合	1	35
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	-	82
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	-	120
		小計	-	353
計			-	353

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	36,655	5,257	28	2,975	38,908	109,343
	機械及び装置	6,779	816	20	2,084	5,492	50,760
	車両運搬具	16	25	0	12	29	101
	工具、器具及び備品	1,621	379	36	402	1,561	7,908
	リース資産	10	324	-	91	242	543
	土地	103,772	-	-	-	103,772	-
	建設仮勘定	1,156	2,127	3,006	-	277	-
	計	150,012	8,930	3,092	5,566	150,284	168,657
無形 固定資産	借地権	45	-	-	-	45	-
	ソフトウェア	7,561	3,751	-	2,622	8,690	-
	施設利用権	9	3	-	2	10	25
	ソフトウェア仮勘定	30	1,297	929	-	399	-
	計	7,648	5,052	929	2,625	9,146	25

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	大阪本社 新社屋建物、設備	4,847百万円
	西部支社 空調設備	91百万円
機械及び装置	新聞包装・結束機	206百万円
工具、器具及び備品	大阪本社 新社屋関連什器	249百万円
リース資産(有形)	日経デジタルメディア社統合に伴う増加	287百万円
建設仮勘定	大阪本社 新社屋設備関連	1,833百万円
	電波会館エレベーターリニューアル工事	100百万円
ソフトウェア	日経デジタルメディア社統合に伴う増加	2,336百万円
	電子版開発	845百万円

2. 当期減少額の主たるもの

建設仮勘定	大阪本社 新社屋設備関連	2,920百万円
-------	--------------	----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	579	18	12	586
賞与引当金	1,115	1,168	1,115	1,168
役員賞与引当金	80	95	80	95
返品調整引当金	-	46	-	46
役員退職慰労引当金	1,081	268	265	1,084

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 7 号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

平成27年 3月27日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成27年 5月12日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成27年 8月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年 9月 8日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年 9月 8日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年 5月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成27年 9月 8日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第144期中）（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

平成27年 9月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 豊 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原 一 貴 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾	光 浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原	一 貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。